

# 保健所

- 保健所総務課
- 保健予防課
- 衛生指導課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00526	原爆被爆者見舞金	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 船橋市原爆被爆者見舞金支給規則に基づき、原子爆弾による被爆者に対し見舞金を支給する。 交付金額 1人年額 7,000円 交付月 毎年9月 交付要件①9月1日現在、市内に居住しており、かつ、住民基本台帳に登録されている者。②原子爆弾被爆者手帳の交付を受けている者。 (事業目的)原子爆弾による被爆者に対し、原爆被爆者見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に資することを目的とする。 (目標・計画)被爆者(被爆者健康手帳所持者)に見舞金を支給し、健康・福祉の増進に役立てるため、被爆者健康手帳所持者数を目標値とする。(基準日:9月1日)</p>			
根拠法令等	船橋市原爆被爆者見舞金支給規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,988	1,876	1,778	1,820	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		1,988	1,876	2,578	2,620	
指 標	見舞金支給者数(人)	目標値	299.0	281.0	272.0	268.0
		実績値	284.0	268.0	254.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		(見舞金額)被爆者の方一人につき年額7,000円 (実績)284人×7,000=1,988,000	(見舞金額)被爆者の方一人につき年額7,000円 (実績)268人×7,000=1,876,000	(見舞金額)被爆者の方一人につき年額7,000円 (実績)254人×7,000=1,778,000	(支給要件)被爆者健康手帳の交付を受けていて、9月1日(毎年同じ)現在市内に居住し、かつ住民登録のある方。 (見舞金額)被爆者の方一人につき年額7,000円	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	広島市と長崎市に投下された原子爆弾によって被害を受けた、被爆者(被爆者健康手帳所持者)に見舞金を支給することにより、健康・福祉の増進に資する必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00856	栄養指導費	担当課	保健所総務課 作成責任者 大益 稔
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市民の栄養の改善や健康の保持・増進を目的に、特定給食施設等への指導を実施した。また、市民を対象に日常生活において無理なく健康づくりに取り組むための機会として、「健康づくり公開講座」を開催した。加えて、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため、国民健康・栄養調査を実施した。</p> <p>(目標・計画) 利用者の身体の状況や生活習慣等に応じた栄養管理を行える給食施設の増加を図るため、特に特定給食施設の管理栄養士・栄養士配置率(平成24年度船橋市配置率85% / 全国平均配置率71%)の増加を目指して特定給食施設等への指導を実施する。</p>			
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、地域保健法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		379	432	368	790	
人 工	常勤職員	1.3	1.9	1.6	0.0	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		10,600	15,400	13,000	0	
総コスト(A+B)		10,979	15,832	13,368	790	
指 標	特定給食施設の管理栄養士・栄養士配置率(%)	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0
		実績値	84.7	85.0	85.9	—
	健康づくり公開講座参加者数(人)	目標値	0.0	0.0	150.0	0.0
		実績値	136.0	190.0	172.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		国民の健康増進の総合的な推進を図る為の基礎資料を得ることを目的とした「国民健康・栄養調査」、市民の健康づくりの普及啓発を目的とした講演会の実施、特定給食施設・小規模給食施設に対する栄養管理の指導・助言	国民の健康増進の総合的な推進を図る為の基礎資料を得ることを目的とした「国民健康・栄養調査」、市民の健康づくりの普及啓発を目的とした講演会の実施、特定給食施設・小規模給食施設に対する栄養管理の指導・助言	国民の健康増進の総合的な推進を図る為の基礎資料を得ることを目的とした「国民健康・栄養調査」、市民の健康づくりの普及啓発を目的とした講演会の実施、特定給食施設・小規模給食施設に対する栄養管理の指導・助言	国民の健康増進の総合的な推進を図る為の基礎資料を得ることを目的とした「国民健康・栄養調査」、市民の健康づくりの普及啓発を目的とした講演会の実施、特定給食施設・小規模給食施設に対する栄養管理の指導・助言	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度の管理栄養士・栄養士配置率は85.9%(微増)であった。今後は、特定給食施設等の指導の効率化・標準化を図るために作成した「特定・小規模給食施設管理票」、「特定・小規模給食施設指導票」を活用し、管理栄養士・栄養士の配置率と栄養管理状況の関係の数値化に努め、施設管理者に対して管理栄養士・栄養士の配置の大切さについての理解を求めながら配置率の増加を目指していく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00857	精神保健福祉事業費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-203-001	障害への理解の浸透と地域交流の促進	会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市民の精神保健の向上、精神障害者の福祉の推進を図るための各種事業や、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)事務を実施する。 また、精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るため各種プログラムを実施する船橋市地域活動支援センターの運営及び運営の支援を行う。</p> <p>(目標・計画) 精神保健福祉事業については、地域社会で生活する精神障害者の増加にあわせて、精神保健福祉相談・訪問指導業務を充実・推進していく。また地域活動支援センターについては、通所者の延人数について、センターの定員20人の80%×開所日数=4700人を目標とするが、移転後の28年度以降は面積が拡大することから、1.5倍の7050人を目標としていく</p>			
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		33,798	34,279	34,385	36,728	
人 工	常勤職員	6.0	6.0	7.0	8.0	
	その他職員	6.8	10.0	12.8	13.6	
人件費(B)		61,600	68,000	81,600	91,200	
総コスト(A+B)		95,398	102,279	115,985	127,928	
指 標	精神保健福祉相談・訪問指導件数 (件)	目標値	0.0	0.0	977.0	1,117.0
		実績値	840.0	939.0	1,074.0	—
	センター通所者延人数(人)	目標値	0.0	0.0	4,700.0	4,700.0
		実績値	5,692.0	4,324.0	4,458.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談訪問支援事業</li> <li>講座、講演会、交流会等</li> <li>警察官等からの通報対応</li> <li>入院届等事務</li> <li>自立支援医療・精神手帳交付事務</li> <li>地域活動支援センター運営(指定管理)ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談訪問支援事業</li> <li>講座、講演会、交流会等</li> <li>警察官等からの通報対応</li> <li>入院届等事務</li> <li>自立支援医療・精神手帳交付事務</li> <li>地域活動支援センター運営(指定管理)ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談訪問支援事業</li> <li>講座、講演会、交流会等</li> <li>警察官等からの通報対応</li> <li>入院届等事務</li> <li>自立支援医療・精神手帳交付事務</li> <li>地域活動支援センター運営(指定管理)ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談訪問支援事業</li> <li>講座、講演会、交流会等</li> <li>警察官等からの通報対応</li> <li>入院届等事務</li> <li>自立支援医療・精神手帳交付事務</li> <li>地域活動支援センター運営(指定管理)ほか</li> </ul>	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	<p>地域社会で生活する精神障害者数を反映する自立支援医療受給者数がH23～H25で3.4%～4.6%の伸びであることから、4%増で目標値を設定したが、それを上回る伸びとなった。現在国で入院医療中心から地域生活中心へ向けての取り組みを進めている中、市としても地域で生活している精神障害者のための施策の充実が求められているところであり、今後、精神保健福祉に関する事業の更なる拡充が必要になるものと考えられる。 また、地域活動支援センターについては、利用者数の目標達成に向けセンターの事業の充実を図っていく。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00858	保健所結核予防費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の登録管理、服薬支援、健康診断、指定医療機関の指定等の業務を行っている。また、接触者検診の徹底により感染拡大防止に努めている。 (目標・計画) 結核を公衆衛生上の課題から解消することを目標に治療失敗・脱落率を5%以下を目標とする。			
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		9,693	10,251	9,705	12,814	
人工	常勤職員	2.9	2.9	2.9	2.9	
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.6	
人件費(B)		24,400	24,400	24,400	24,400	
総コスト(A+B)		34,093	34,651	34,105	37,214	
指標	結核接触者健康診断の受診率(1月から12月)(%)	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	91.4	94.3	92.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	結核治療失敗・脱落率(1月から12月)(%)	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績値	4.9	10.3	5.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		感染症診査協議会(24回)、DOTS支援員派遣事業(345回)・薬局DOTS(225回)、接触者健康診断(893人)精密検査(管理検診)(401人)	感染症診査協議会(23回)、DOTS支援員派遣事業(119回)・薬局DOTS(197回)、接触者健康診断(1,007人)精密検査(管理検診)(432人)	感染症診査協議会(24回)、DOTS支援員派遣事業(156回)・薬局DOTS(262回)、接触者健康診断(865人)精密検査(管理検診)(412人)	感染症診査協議会(24回)、DOTS支援員派遣事業(156回)・薬局DOTS(262回)、接触者健康診断(受診率98%)精密検査(管理検診)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の登録管理、服薬支援、健康診断、指定医療機関の指定等の業務を現状のとおり行う必要がある。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00859	保健所結核予防費(政策経費)		担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 結核のまん延防止を図るため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条及び37条の2の規定に基づき、入院・通院による医療費の公費負担を行う。</p> <p>(目標・計画) 結核のまん延防止を図ることが重要であることから、治療の必要な患者には、適正な医療の普及を図り、申請に基づき医療費の公費負担を行い、結核に関する特定感染症予防指針による人口10万人対罹患率15%を目標とする。</p>				
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		18,300	12,642	33,605	32,600	
人 工	常勤職員	0.0	0.6	0.6	0.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	4,800	4,800	4,800	
総コスト(A+B)		18,300	17,442	38,405	37,400	
指 標	入院医療費請求件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	136.0	58.0	180.0	—
	通院医療費請求件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	1,214.0	1,031.0	1,281.0	—
	罹患率(人口10万対)	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績値	17.5	14.2	18.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		結核入院・通院医療費請求件数及び医療費 入院医療費請求件数136件 通院医療費請求件数1,214件合計1,350件 18,299,820円	結核入院・通院医療費請求件数及び医療費 入院医療費請求件数58件 通院医療費請求件数1,031件 合計1,089件 12,641,658円	結核入院・通院医療費請求件数及び医療費 入院医療費請求件数180件 通院医療費請求件数1,281件 合計1,461件 33,605,491円	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条及び37条の2の規定に基づき、入院・通院による医療費の公費負担を行う。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条及び37条の2の規定に基づき、入院・通院による医療費の公費負担を行っているため、現行のとおり実施していく必要がある。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00860	保健所感染症予防費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 感染症の拡大・まん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者に対する医療費の公費負担、発生時の感染ルートの特定等を行う。</p> <p>(目標・計画) 感染症の発生状況、動向及び原因を調査し感染症のまん延防止に努め、感染症に関する情報を積極的に収集・公表することにより感染症の予防・正しい知識の普及を図る。(感染症発生動向調査事業) 指標である健康調査件数は、3類感染症発生に伴う調査なので目標値は設定せず、実績値のみ記載している。</p>			
根拠法令等	感染症法・船橋市感染症診査協議会条例・感染症発生動向調査事業実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		4,232	3,193	3,281	3,599	
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		3,200	3,200	3,200	3,200	
総コスト(A+B)		7,432	6,393	6,481	6,799	
指 標	3類感染症発生に伴う健康調査件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	57.0	268.0	148.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		感染症法に基づき感染症の発生・拡大への対策を行った。 感染症発生動向調査事業の実施。	感染症法に基づき感染症の発生・拡大への対策を行った。 感染症発生動向調査事業の実施。	感染症法に基づき感染症の発生・拡大への対策を行った。 感染症発生動向調査事業の実施。	感染症法に基づき感染症の発生・拡大への対策を行う。 感染症発生動向調査事業の実施。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	感染症の発生状況、動向及び原因を調査し感染症のまん延防止に努め、感染症に関する情報を積極的に収集・公表することにより感染症の予防・正しい知識の普及を図っていく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00863	性感染症予防対策費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 性感染症の拡大を防止するため、クラミジア、梅毒の無料血液検査をエイズ抗体検査に合わせて実施している。予約制(電話)、検査回数(平日20回・休日4回)、結果説明は1週間後。  (目標・計画) 性感染症は、早期発見及び早期治療により治癒、重症化の防止又は感染の拡大防止が可能な疾患なので検査をうけることが重要であることから検査人数を毎年672人にすることを目標とする。			
根拠法令等	性感染症に関する特定感染症予防指針			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,680	1,178	1,356	1,161
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)		1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト(A+B)		2,680	2,178	2,356	2,161
指 標	梅毒抗体検査人数(人)	目標値	672.0	672.0	672.0
		実績値	572.0	587.0	659.0
	クラミジア抗体検査人数(人)	目標値	672.0	672.0	672.0
		実績値	536.0	548.0	614.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		梅毒抗体検査数572(2)件、男性353(1)、女性219(1) クラミジア抗体検査数536(114)件、男性339(67)件、女性197(47)件 ( )は陽性反応があった者。	梅毒抗体検査数584(6)件、男性351(3)、女性236(3) クラミジア抗体検査数548(95)件、男性335(53)件、女性213(42)件 ( )は陽性反応があった者。	梅毒抗体検査数659(4)件、男性417(3)、女性242(1) クラミジア抗体検査数614(89)件、男性395(54)件、女性293(35)件 ( )は陽性反応があった者。	梅毒抗体検査数 672件 クラミジア抗体検査数 672件

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	梅毒・クラミジア検査とエイズ検査を平日20回、休日4回、無料で同時に実施し、匿名での電話予約を受けることにより現状通り実施していく必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00864	ウイルス性肝炎予防対策費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) ウイルス性肝炎の無症候性キャリアを早期に発見し、適正な治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施する。保健所で実施するウイルス性肝炎検査は、肝炎対策基本法の基本理念に基づき誰でも肝炎検査を受けられるよう、健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診の該当とならない次の要件を満たす者に対し、無料で実施している。 1. 市民であること 2. これまでにB型肝炎・C型肝炎の検査を受けたことがないこと 3. 肝炎の治療をしていない、又は治療したことがないこと 4. 他でB型肝炎・C型肝炎検査を受ける機会がないこと</p> <p>(目標・計画) ウイルス性肝炎の早期発見・治療ため、検査目標人数を100人とする。</p>			
根拠法令等	特定感染症検査事業実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		176	140	123	227	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
人件費(B)		1,000	1,000	1,000	1,000	
総コスト(A+B)		1,176	1,140	1,123	1,227	
指 標	検査人数(人)	目標値	150.0	150.0	100.0	100.0
		実績値	51.0	49.0	65.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		検査事業 検査数51人(男性15・ 女性36) B型陽性者(男性0・女 性1)・C型陽性者(男性 0・女性1)  相談事業 8件	検査事業 検査数49人(男性17・ 女性32) B型陽性者(男性0・女 性1)・C型陽性者(男性 1・女性0)  相談事業 9件	検査事業 検査数65(男性・25 女性40) B型陽性者(男性0・女 性4)・C型陽性者(男性 1・女性2)  相談事業 25件	検査事業 B型 C型  相談事業	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者の早期発見に努める必要がある。今後は、肝炎ウイルス検査の実施については、利用者が利用しやすい日程等を検討する必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00865	被爆者対策費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被爆者の健康の保持、増進を図るため、被爆者を対象に年2回保健所において実施する定期健康診断(一般検査)のほか、委託医療機関において、希望に応じ年2回を限度として実施する健康診断(そのうち1回をがん検査に代えることができる)を実施している。検査の結果、更に精密な検査を要する被爆者については、委託医療機関で精密検査が受けられる。</p> <p>(目標・計画) 健康診断を実施し、被爆者の健康の保持、増進を図ることが重要である。被爆者の健康診断受診の機会は様々なので目標値は設定しない。</p>			
根拠法令等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律・千葉県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,025	1,961	1,870	2,266	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.4	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		1,000	1,000	1,000	3,200	
総コスト(A+B)		3,025	2,961	2,870	5,466	
指 標	被爆者健康診断受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	105.0	94.0	81.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		被爆者健康診断実施状況 保健所:前期 受診者数(23人)要精検者数(2人)後期 受診者数(21人)要精検者数(2人)委託医療機関 受診者数(61人)要精検者数(57人)	被爆者健康診断実施状況 保健所:前期 受診者数(17人)要精検者数(0人)後期 受診者数(22人)要精検者数(4人)委託医療機関 受診者数(55人)要精検者数(50人)	被爆者健康診断実施状況 保健所:前期 受診者数(17人)要精検者数(1人)後期 受診者数(15人)要精検者数(4人)委託医療機関 受診者数(49人)要精検者数(42人)	被爆者健康診 保健所: 委託医療機関:	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づいて、健康診断を実施する必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00866	特定疾患対策費	担当課	保健予防課 作成責任者 野坂 光司
施策体系	001-101-004	難病患者等の療養支援体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容)            難病の中でも医療依存度が高くなることの多い神経難病患者にとって、通院、入院先や在宅療養を支える福祉サービスの確保・調整は安心して療養するための課題となる。神経内科医も不足しており、他の診療科目医師やケアマネージャーなど在宅療養を支える他の機関との協力連携を必要としている。            神経難病を支える医師を中心に連携会議を行い、難病患者が在宅で安心して療養できる体制を整備するための課題を抽出し、情報の共有化を図る。            (目標・計画)            保健所を中心とした神経難病患者支援ネットワークを構築し、医療・保健・福祉の連携により神経難病患者とその家族が安心して在宅療養できるようにする。神経難病患者数の目標値は設定しない。</p>			
根拠法令等	難病対策要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,257	1,448	1,565	1,643	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	2.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	1.7	
人件費(B)		0	0	0	24,200	
総コスト(A+B)		1,257	1,448	1,565	25,843	
指 標	特定疾患治療研究事業受給者数 (神経難病)(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	962.0	1,025.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			受給者3600名のうち、重症者や療養体制整備の必要な患者に、訪問相談等支援を行い、療養体制の課題を把握。神経内科医や関係者との情報交換を行い、支援ネットワークの必要性がわかった。	神経内科医中心に連携会議を開催し、顔合わせ、在宅療養に関する課題の共有を行う。	連携会議より出された医師の提案内容については、精査の上、着実に実現に向けて取り組む。	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	<p>難病の中でも医療依存度が高くなることの多い神経難病患者にとって、通院、入院先や在宅療養を支える福祉サービスの確保・調整は安心して療養するための課題となる。神経内科医も不足しており、他の診療科目医師やケアマネージャーなど在宅療養を支える他の機関との協力連携を必要としている。今後は、地域の関係機関の連携のあり方について、医師、看護師、社会福祉士、介護支援専門員がシンポジウム等を通じて、連携の必要性を理解し、サービス提供者個々人の知識や技術の向上を目指す。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00867	食品衛生指導費	担当課	衛生指導課 作成責任者 倉澤 久子
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 本市は、立地条件から食品関係営業施設数・集中度とも県内有数であり、また、地方卸売市場も設置されていることから、食品の安全性を確保するため、食品営業施設の監視指導、食品の収去検査を実施するとともに、営業者による自主管理の啓発に努めている。また、食品衛生知識の普及、向上を図るため、食品営業者及び市民を対象として講習会を実施する。また、消費者、生産者、食品等事業者等を対象に「食の安全・安心フォーラム」としてリスクコミュニケーションを開催している。</p> <p>(目標・計画) 食品の安全性を確保するため、船橋市食品衛生監視指導計画を策定し、平成27年度までに、食品の収去及び買い上げ検査件数を180件に、食品衛生知識の普及、向上を図るため、食品衛生講習会受講人数を2,250人に目標設定する。</p>			
根拠法令等	食品衛生法、県ふぐの取扱い等に関する条例、食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,684	2,715	18,228	4,356	
人 工	常勤職員	8.0	8.0	8.0	8.0	
	その他職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費(B)		66,000	66,000	66,000	66,000	
総コスト(A+B)		68,684	68,715	84,228	70,356	
指 標	収去及び買い上げ検査件数(放射性セシウム検査を除く)(件)	目標値	124.0	133.0	152.0	175.0
		実績値	139.0	134.0	142.0	—
	食品衛生講習会受講人数(実務講習会を除く)(人)	目標値	2,400.0	2,250.0	2,250.0	2,250.0
		実績値	1,958.0	2,673.0	2,176.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		食品衛生法に定められた食品の営業許可、食品の収去検査、食品関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、食品衛生講習会の実施、啓発事業の実施	食品衛生法に定められた食品の営業許可、食品の収去検査、食品関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、食品衛生講習会の実施、啓発事業の実施	食品衛生法に定められた食品の営業許可、食品の収去検査、食品関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、食品衛生講習会の実施、啓発事業の実施	食品衛生法に定められた食品の営業許可、食品の収去検査、食品関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、食品衛生講習会の実施、啓発事業の実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	本事業における食品関係営業施設の許認可業務や監視指導及び収去検査は、市民生活を守るために必要不可欠な事業であることから、指標として、収去及び買い上げ検査件数と食品衛生講習会受講人数を設定した。前者、後者ともほぼ目標値は達成されている。今後も継続的に、また事業を拡充して実施していく必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00868	食品衛生指導費(政策経費)	担当課	衛生指導課 作成責任者 倉澤 久子
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 平成24年4月1日から食品衛生法で放射性セシウムの規格基準が定められたことにより、食品の安全性を確保する観点から、収去又は買い上げによる検査の実施を開始した。船橋市では検査機器を保有していないため、検査は民間の登録検査機関に委託している。また、平成25年4月から、営業中の食品衛生責任者に対し、継続の許可書交付時に施設における衛生管理と食品衛生に関する新しい知見の習得のための実務講習会を受講させている。</p> <p>(目標・計画) 食品の安全性を確保するため、船橋市食品衛生監視指導計画を策定し、平成26年度は、放射性セシウム検査件数を160件、実務講習会参加者人数を400人とすることを目標とする。</p>			
根拠法令等	食品衛生法、食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例、食品衛生責任者制度要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	850	16,054	
人 工	常勤職員	0.0	1.0	1.2	1.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	8,000	9,600	9,600	
総コスト(A+B)		0	8,000	10,450	25,654	
指 標	放射性セシウム検査件数(件)	目標値	0.0	100.0	130.0	160.0
		実績値	0.0	100.0	130.0	—
	食品衛生責任者実務講習会参加人数(人)	目標値	0.0	0.0	1,000.0	400.0
		実績値	0.0	0.0	335.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			放射性セシウムの検査	放射性セシウムの検査、実務講習会の実施	放射性セシウムの検査、実務講習会の実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	放射性セシウム検査については、現在も出荷制限や基準値の超過事例があることから、市民の食生活を守るため、収去・買い上げによる検査件数を指標として設定した。食品衛生責任者実務講習会については、食品衛生に関する新しい知見の習得や営業者の自主管理体制の確立のために有効な手段であることから、参加者数を指標として設定した。前者は、計画どおり達成。後者は、事業開始年度に当たって数値設定を多めに設定した結果、34%の達成率であったことから、26年度は目標数値設定を見直した。前者、後者とも今後も継続して事業を実施していく必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00871	地域猫対策費	担当課	衛生指導課 作成責任者 倉澤 久子
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 近年、飼い主のいない猫の繁殖により、糞尿や悪臭などのトラブルが増えているが、猫については、捕獲や登録等の法的な規制がないため、多くの自治体がその対応に苦慮している。そこで、市では、平成23年度に「船橋市ねこの飼育管理に関するガイドライン」を作成し、団体の登録、登録団体への不妊・去勢手術の助成などの対応を図っている。本事業は、登録団体に対して、不妊去勢手術の一部助成を行うものである。</p> <p>(目標・計画) 平成27年度までに市内の登録団体を50団体までに増やし、飼い主のいない猫対策の徹底を図る。その目標を達成するため、さらに地域猫活動の周知を図る必要があるため、広報チラシの自治会・町会への配布や説明会の開催を行う。</p>			
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、船橋市動物の愛護及び管理に関する条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		348	348	1,002	1,000
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		1,948	1,948	2,602	2,600
指 標	説明会開催数(回)	目標値	10.0	10.0	10.0
		実績値	9.0	8.0	6.0
	地域猫活動登録団体数(団体)	目標値	50.0	50.0	50.0
		実績値	11.0	29.0	37.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」の運用開始。①地域猫活動団体の登録11団体②不妊去勢手術の一部助成オス3000円36件、メス4000円60件、③地域猫活動説明会9回243名	①地域猫活動団体の登録18団体②不妊去勢手術の一部助成オス3000円36件、メス4000円60件③地域猫活動説明会8回116名	①地域猫活動団体の登録8団体②不妊去勢手術の一部助成、オス3000円70件、メス5000円80件③地域猫活動説明会6回119名	地域猫活動の団体登録、不妊去勢手術費用の一部助成オス3000円100件、メス5000円140件、地域猫活動説明会

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	地域猫活動団体登録の増加、同活動の普及・啓発を図るため、指標として、同活動の説明会開催数を設定した。25年度は、60%の達成率であり、今後、目標値達成のため、自治会・町内会への広報チラシの配布や説明会の開催を更に推進していく。なお、本事業は、飼い主のいない猫対策として、必要な施策であり、今後も継続して実施していく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00872	環境衛生指導費	担当課	衛生指導課 作成責任者 倉澤 久子
施策体系	001-102-004	健康危機管理の強化	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等の環境衛生関係営業施設について、許認可及び監視指導並びに講習会の実施、衛生知識の向上、自主管理徹底を指導する。水道法に基づく水道施設・動物の飼養収容施設、建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく特定建築物・遊泳用プールについて、許認可及び監視指導の実施、適正な維持管理を指導する。衛生害虫、シックハウス、地下水水質など住居衛生に関する相談等について、関係各機関と連携を密にして迅速かつ的確な対応に努める。有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、規制対象となっている有害物質の検査を委託し、試買検査を行う。厚生労働省通知に基づき、医療施設や保健福祉施設の総合的な施設・設備の環境指導を関係各課と共同で行う。 (目標・計画) 市民の生活衛生のため、環境衛生関係施設検査数を年間900件と目標設定する。			
根拠法令等	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、水道法、化製場等に関する法律等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,232	1,213	1,097	1,296	
人工	常勤職員	5.0	5.0	5.5	6.5	
	その他職員	1.0	1.0	1.0	0.0	
人件費(B)		42,000	42,000	46,000	52,000	
総コスト(A+B)		43,232	43,213	47,097	53,296	
指標	環境衛生関係施設検査数(件)	目標値	900.0	900.0	900.0	900.0
		実績値	849.0	829.0	907.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		環境衛生関係各法令に定められた環境関係営業施設の許認可、環境関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、衛生講習会の実施、啓発事業の実施	環境衛生関係各法令に定められた環境関係営業施設の許認可、環境関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、衛生講習会の実施、啓発事業の実施	環境衛生関係各法令に定められた環境関係営業施設の許認可、環境関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、衛生講習会の実施、啓発事業の実施	環境衛生関係各法令に定められた環境関係営業施設の許認可、環境関係営業施設の監視指導、営業者に対する自主管理の啓発、衛生講習会の実施、啓発事業の実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	市民の生活衛生のため、指標として、環境衛生関係施設検査数を設定した。年間900件の目標値はほぼ達成されている。本事業における生活衛生関係営業施設の許認可業務や監視指導及び住居衛生に関する相談業務は、市民の生活衛生を守るために必要不可欠な事業である。また、レジオネラ症等の予防対策は、市民が安心して生活するための重要な感染症対策事業であり、これらの事業は継続的に、またその内容を拡充して実施していく必要がある。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00874	保健所運営費(政策経費)	担当課	保健所総務課 作成責任者 大益 稔
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 船橋市医療安全推進協議会の設置。地域における患者・市民からの相談等に適切に対応するため、船橋市医療安全支援センター(平成25年10月設置)の運営方針や地域における医療安全の推進のための方策等を検討することを目的に設置した。船橋市医療安全支援センターでは、医療に関する苦情・相談業務(平成18年6月より実施)、医療安全に関する助言及び情報提供、医療安全に関する研修会、病院患者相談窓口担当者連絡会議などを実施している。</p> <p>(目標・計画) 協議会の場を活用して、「船橋市医療安全支援センター」の運営方針や地域における医療安全の推進のための方策等を検討する。相談苦情を受け付けることにより市民と医療提供施設との信頼関係の構築が見込まれるので、「医療相談苦情受付件数(件)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	医療法第6条の9、第6条の11第1項、医療安全支援センター運営要領について(通知)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		13,881	13,960	49	4,399	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	0	
総コスト(A+B)		13,881	13,960	849	4,399	
指 標	医療相談苦情受付件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	469.0	616.0	588.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>医療安全推進協議会は医療法により設置の努力義務を課されているものであり、医療の安全と信頼を高めるため必要な事業である。</p> <p>今後は、患者・住民の方の貴重な意見等が、医療の現場に活かされる方策を協議会で検討していく。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00876	保健統計調査事業費		担当課	保健所総務課 作成責任者 大益 稔
施策体系	001-999-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、国より委託を受け保健統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査等)を実施する。</p> <p>(目標・計画) 成果(統計の精度・回収率)を上げるには、調査対象者の協力が不可欠であることから、統計の目的や必要性を理解していただきながら実施する。厚生労働省発表の国民生活基礎調査の概況により、回収客体数(世帯)/調査客体数(世帯)は、平成21年から25年の過去5年間の平均は国全体で80.36%であった。本市も80%の回収率を目指して実施する。</p>				
根拠法令等	統計法、統計法施行規則、地域保健法、人口動態調査令				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,029	980	728	2,043	
人工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.1	0.0	
人件費(B)		4,000	4,000	4,200	4,000	
総コスト(A+B)		5,029	4,980	4,928	6,043	
指標	国民生活基礎調査の調査表回収率(%)	目標値	0.0	0.0	80.0	80.0
		実績値	75.0	66.0	85.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、国より委託を受け保健統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査等)を実施する。	厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、国より委託を受け保健統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査等)を実施する。	厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、国より委託を受け保健統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査等)を実施する。	厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、国より委託を受け保健統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査等)を実施する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	広報ふなばしや市のホームページで調査の目的や必要性について周知を図った。また、対象地区を有する町会へ調査協力を依頼するとともに、調査員と連携を図りながら概ね円滑に調査を実施することができた。平成25年度の国民生活基礎調査の回収率は85%であった。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00877	保健所施設管理費	担当課	保健所総務課 作成責任者 大益 稔
施策体系	001-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 保健所業務を円滑に実施するため保健所施設を維持管理する。事業費の主なものは、施設修繕費、感染症産業廃棄物処理費、電話交換設備の使用料、県の施設を借用していることから、それに対する負担金(施設管理費、光熱水費等)などである。</p> <p>(目標・計画) 保健所専用部分の施設管理業務については、委託可能なものは委託するなど、適正かつ効率的な施設の維持管理に努める。</p>			
根拠法令等	地域保健法第5条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		14,062	13,965	13,653	14,770	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	0	
総コスト(A+B)		14,862	14,765	14,453	14,770	
指 標	施設の管理委託数(件)	目標値	11.0	11.0	11.0	11.0
		実績値	11.0	11.0	11.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	保健所事業の実施数(件)	目標値	47.0	47.0	45.0	48.0
		実績値	47.0	47.0	45.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		保健所施設の適正な維持管理業務	保健所施設の適正な維持管理業務	保健所施設の適正な維持管理業務	保健所施設の適正な維持管理業務	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>来所者や職員が保健所施設を安全に支障なく使用できることができ、かつ、保健所業務を円滑に支障なく実施することができた。</p> <p>今後も、より効率的・効果的な施設の維持管理に努める。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--